

平成18年度防災用及び常用防災兼用 自家発電装置設置状況

(平成18年4月～平成19年3月) 内発協 製品認証部まとめ

平成18年度の防災用自家発電装置、常用防災兼用発電装置の適合マークの使用報告(設置状況)をとりまとめました。

集計の結果によると、平成18年度の防災用自家発電装置は、前年度に比べて、設置台数では7.1%減の5,830台とやや減少したが、設置容量では1.4%減の838,583.7kWとほぼ横這いであることから、容量の大きなものが設置されたことが伺われる。

一方、常用防災兼用発電装置(以下兼用機)については、7社による設置実績が報告されており、設置台数は21.6%減の29台、設備容量も24.8%減の15,800.0kWと、昨年度の減少率ほどではないが、いずれも大きく減少しました。

なお、内発協では、この集計結果を収録したフロッピーディスクを販売いたしますが、本号では、その内容の一部をご紹介します。

防災用自家発電装置 台数、容量でヤンマーエネルギーシステム(株)が1位

メーカー別

防災用自家発電装置の設置台数をメーカー別にみると、設置台数が最も多かったのは、ヤンマーエネルギーシステム(株)で、2,146台。2位は、(株)東京電機1,016台、3位は西日本発電機(株)の593台、4位は三菱重工業(株)482台、5位は三菱電機(株)460台の順でした。

設置容量では、1位はヤンマーエネルギーシステム(株)166,941.9kW、2位は川崎重工業(株)113,332.5kW、3位は(株)東京電機85,751.4kW、4位は(株)明電舎74,825.2kW、5位は三菱電機(株)70,620.0kWの順でした。

設置実績の上位メーカーのうち、前年度に比べ比較的減少が大きかったのは、三菱重工業(株)の25.3%減、(株)明電舎の24.2%減、日本車輛製造(株)の21.8%減で、大きく増加したのは特に見当たりませんでした。

施設種類別

施設種類別に見た場合、設置台数の1位は、その他事業場が2,281台で圧倒的に多く、2位は福祉施設等の883台、3位は百貨店・店舗の761台、4位は工場・作業場の467台、5位は病院等の401台でした。

設置容量では、1位はその他事業場485,351.3kW、2位は工場・作業場67,621.0kW、3位は病院等64,950.2kW、4位は百貨店・店舗62,271.1kW、5位は福祉施設等44,004.4kWといった順でした。

設置台数が多い施設のうち、前年度対比で増減の比較的大きかった施設は、工場・作業場の14.5%増、病院等の30.7%減といったところです。

なお、その他事業所としての代表的な施設としては、一般のビル、ポンプ場及び浄水場等、水道施設、消防署等、官庁舎、銀行、ダム等が上げられます。

都道府県別

都道府県別にみると、設置台数が最も多かったのは、前年度と同じく東京都で634台、2位も前年度と同じく大阪府で330台、3位が神奈川県317台、愛知県309台の順でした。

また、設置容量を多い順にみると、1位は東京都218,243kW、2位は神奈川県62,524.8kW、3位は大阪府

55,489.2kW、4位は愛知県43,463.7kW、5位は北海道33,887.9kWといった順でした。

なお、1位の東京の前年度対比は、設置台数ではほぼ横這いであるが、設置容量では37.2%増と大幅に増加している。

常用防災兼用発電装置 7社が計29台を設置、施設別では最多は病院等15台

メーカー別

メーカー別にみると、設置台数では、1位が三菱重工業(株)の9台で、2位がヤンマーエネルギーシステム(株)で6台、3位は三菱電機(株)の4台の順でした。

施設種類別

施設種類別にみると、設置台数では、1位が病院等で15台、2位は学校類で4台となっています。設置容量でも、1位が病院等、2位が学校類の順となっています。

都道府県別

都道府県別では、12都道府県に設置されており、設置台数は、各都道府県いずれも1台から4台程度の設置となっています。

発電設備の設置データ収録フロッピーディスク

内発協では、今回ご報告いたしました平成18年度分の防災用、常用防災兼用の発電設備の設置データを収録したフロッピーディスク(FD)を販売します。

データFDは、上期(4月～9月)、下期(10月～3月)に分けてデータを収録しています。併せて、過年度の分も販売していますのでご利用ください。

1. 設置データの内容

ファイル形式；Excelワークシート形式

各年度毎に半期で1枚のFDとして作成。

設置都道府県、設置年月、設置された施設の種類の種類、発電装置の仕様として出力、構成機器のメーカー名、原動機区分等を収録

2. 販売価格

販売は半期分(税込価格)ごとに行います。販売価格は、協会会員が21,000円、会員以外が52,500円です。

なお、平成17年度以前のデータFDも販売していますので、下記までお申し込みください。

3. 注文申し込み

社団法人 日本内燃力発電設備協会

総務部 青木(☎ 03-5439-4391)まで。